

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月24日
【発行者名】	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉 浦 和 也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル
【事務連絡者氏名】	小 林 徹 也
【電話番号】	03 (5208) 5947
【届出の対象とした募集（売出）内国 投資信託受益証券に係るファンドの 名称】	パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」 パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」
【届出の対象とした募集（売出）内国 投資信託受益証券の金額】	各ファンド5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当なし

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年2月24日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を訂正し、また記載事項の一部について、訂正すべき事項が生じたため、本訂正届出書によりこれを訂正するものです。

2. 【訂正内容】

原届出書の記載事項のうち以下の事項を次の内容に訂正します。

下線部___が訂正箇所を示します。

第一部【証券情報】

（5）【申込手数料】

〔訂正前〕

詳細は、販売会社もしくは委託会社までお問い合わせください。

〔訂正後〕

詳細は、販売会社もしくは委託会社の照会先までお問い合わせください。

（6）【申込単位】

〔訂正前〕

詳細は、販売会社もしくは委託会社までお問い合わせください。

〔訂正後〕

詳細は、販売会社もしくは委託会社の照会先までお問い合わせください。

（8）【申込取扱場所】

〔訂正前〕

詳細は、販売会社もしくは委託会社までお問い合わせください。

〔訂正後〕

詳細は、販売会社もしくは委託会社の照会先までお問い合わせください。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの基本的性格

〔訂正前〕

商品分類・属性区分の定義の詳細につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp>) をご参照ください。

〔訂正後〕

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類・属性区分の定義の詳細につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp>) をご参照ください。

ファンドの特色

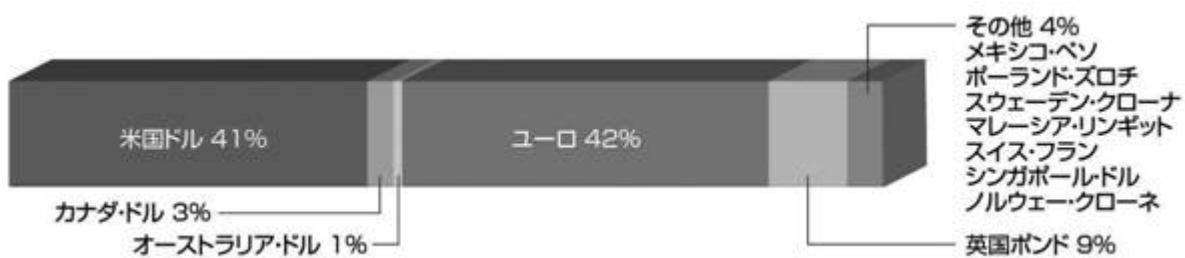
< 特色 3 >

環太平洋圏（米国ドル、カナダ・ドル、オーストラリア・ドル等）への組入比率50%、欧州圏（ユーロ、英国ポンド、北欧通貨等）への組入比率50%を基本通貨配分とし、各国の金利水準および為替水準等を勘案したうえで、ポートフォリオを構築します。組入対象となる世界主要国の国債は、A - またはA3 格相当以上の格付けを取得している銘柄に限定します。

< 中略 >

〔訂正前〕

(ご参考)シティグループ世界国債インデックス(除く日本)



出所：シティグループ

当ファンドの基本通貨配分は、各国のファンダメンタルズ、金融市場の状況等により変更することがあります。

シティグループ世界国債インデックス(除く日本)は、2011年12月末現在の構成比率を示しています。

〔訂正後〕

(ご参考)シティグループ世界国債インデックス(除く日本)



出所：シティグループ

当ファンドの基本通貨配分は、各国のファンダメンタルズ、金融市場の状況等により変更することがあ

ります。

シティグループ世界国債インデックス（除く日本）は、2012年6月末現在の構成比率を示しています。

当ファンドにおける先進国債券投資の特徴

主として日本を除く世界主要国の国債の中から、相対的に高い利回りが享受できるだけでなく、非常に信用力の高い格付けを取得している銘柄を厳選します。

〔訂正前〕

《投資対象となる主な先進国》

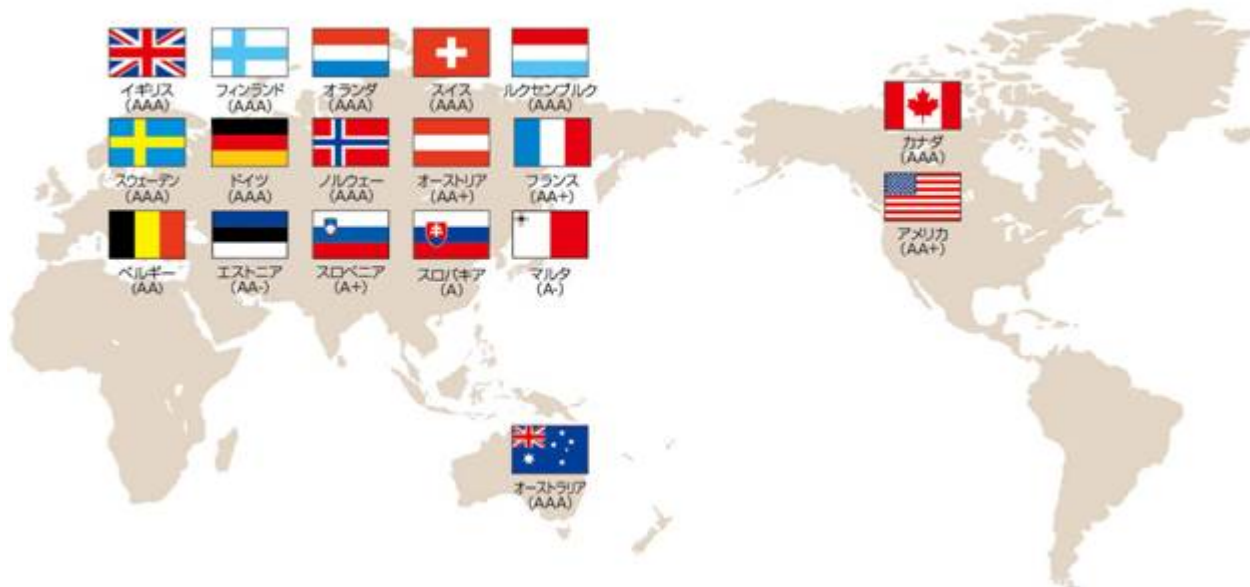


出所：（ ）内はS&P自国通貨建て長期債格付けを示しています。（2011年1月末現在）

当ファンドは、上記の国以外に投資することがあります。また、上記の国の全てに投資するとは限りません。

〔訂正後〕

投資対象となる主な先進国



出所：（ ）内はS&P自国通貨建て長期債格付けを示しています。（2012年6月末現在）

当ファンドは、上記の国以外に投資することがあります。また、上記の国の全てに投資するとは限りません。

〔訂正前〕

《投資対象となる先進国の信用格付》

高い 信用力 低い	AAA	カナダ オーストラリア スイス ルクセンブルク*	イギリス スウェーデン	フィンランド* ドイツ*	オランダ*
	AA+	アメリカ フランス* オーストリア*	AA	ベルギー*	AA- エストニア*
	A+	スロベニア*	A	スペイン* スロバキア*	A- マルタ*

出所：ブルームバーグ（S&P自国通貨建て長期債格付け、2011年1月末現在）

*印はユーロ通貨圏を示しています。

当ファンドは、上記の国以外に投資することがあります。また、上記の国の全てに投資するとは限りません。

〔訂正後〕

投資対象となる先進国の信用格付

高い 信用力 低い	AAA	フィンランド* ドイツ*	オランダ* スイス	スウェーデン ルクセンブルク*	ノルウェー イギリス	オーストラリア カナダ
	AA+	オーストリア* フランス* アメリカ	AA	ベルギー*	AA-	エストニア*
	A+	スロベニア*	A	スロバキア*	A-	マルタ*

出所：ブルームバーグ（S&P自国通貨建て長期債格付け、2012年6月末現在）

*印はユーロ通貨圏を示しています。

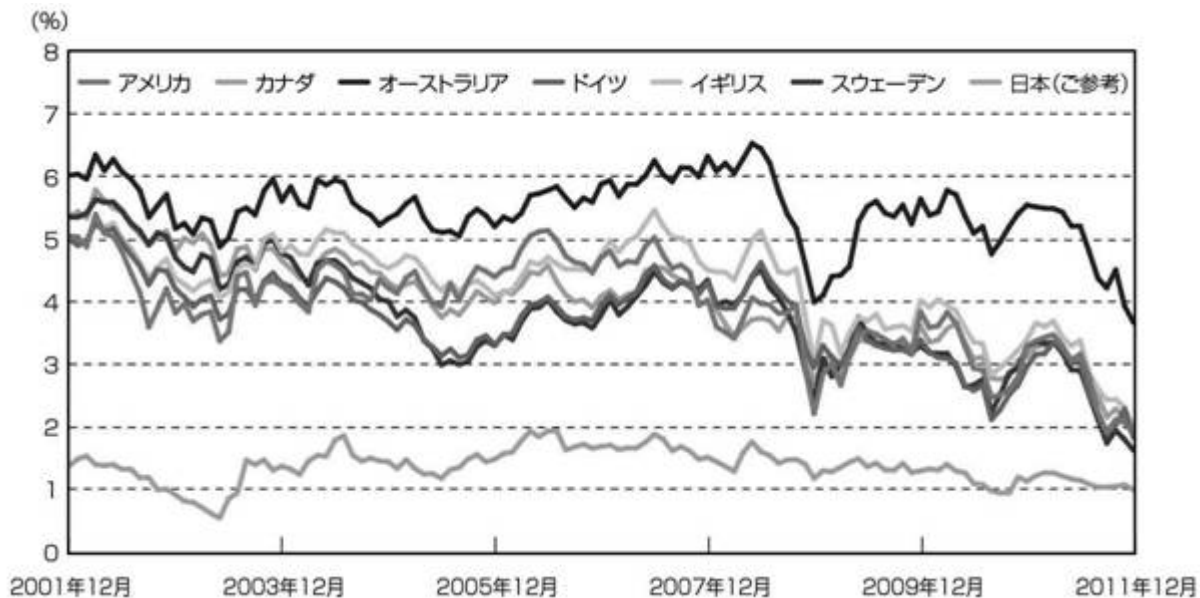
当ファンドは、上記の国以外に投資することがあります。また、上記の国の全てに投資するとは限りません。

《主な投資対象国の10年国債利回り比較》

日本と比較して相対的に魅力的な利回りが期待される傾向にあります。

〔訂正前〕

『主要国の10年国債利回りの推移(過去10年)』



出所：ブルームバーグ(2001年12月末から2011年12月末)

上記は、当ファンドが投資対象とする先進国のうち、主要な国についての利回り推移を示したものであり、全ての投資対象国について示したものではありません。当ファンドは、上記の国以外に投資することがあります。また、上記の国の全てに投資するとは限りません(当ファンドは日本には投資しません)。

〔訂正後〕

主要国の10年国債利回りの推移(過去10年)

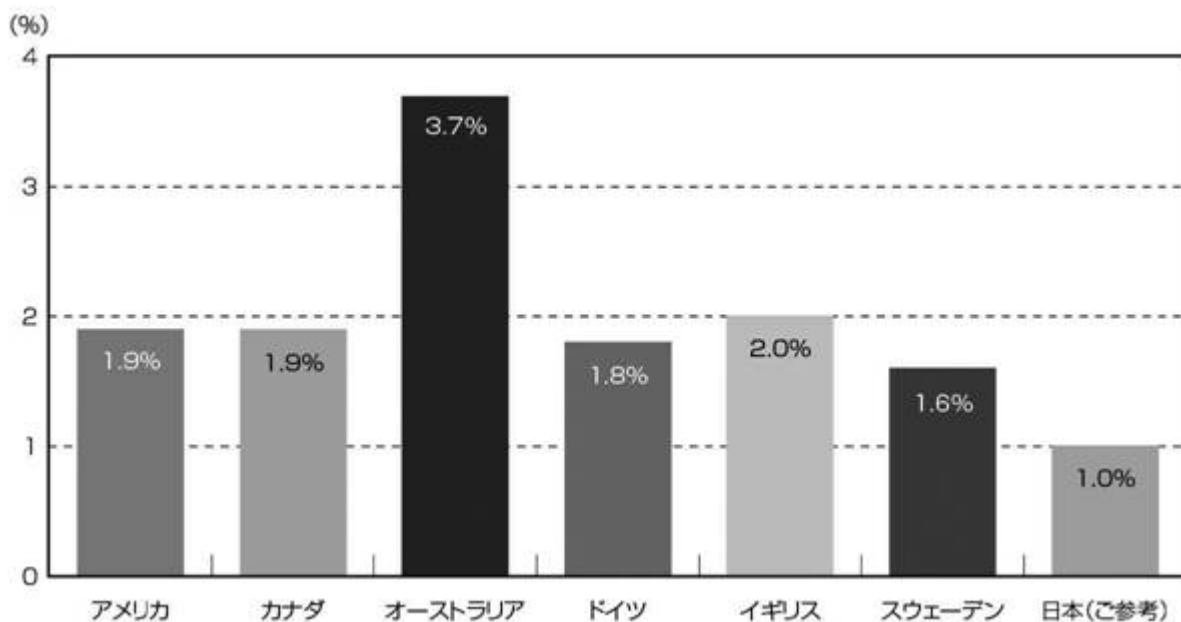


出所：ブルームバーグ(2002年6月末から2012年6月末)

上記は、当ファンドが投資対象とする先進国のうち、主要な国についての利回り推移を示したものであり、全ての投資対象国について示したものではありません。当ファンドは、上記の国以外に投資することがあります。また、上記の国の全てに投資するとは限りません(当ファンドは日本には投資しません)。

〔訂正前〕

『主要国の10年国債利回り水準（2011年12月末現在）』

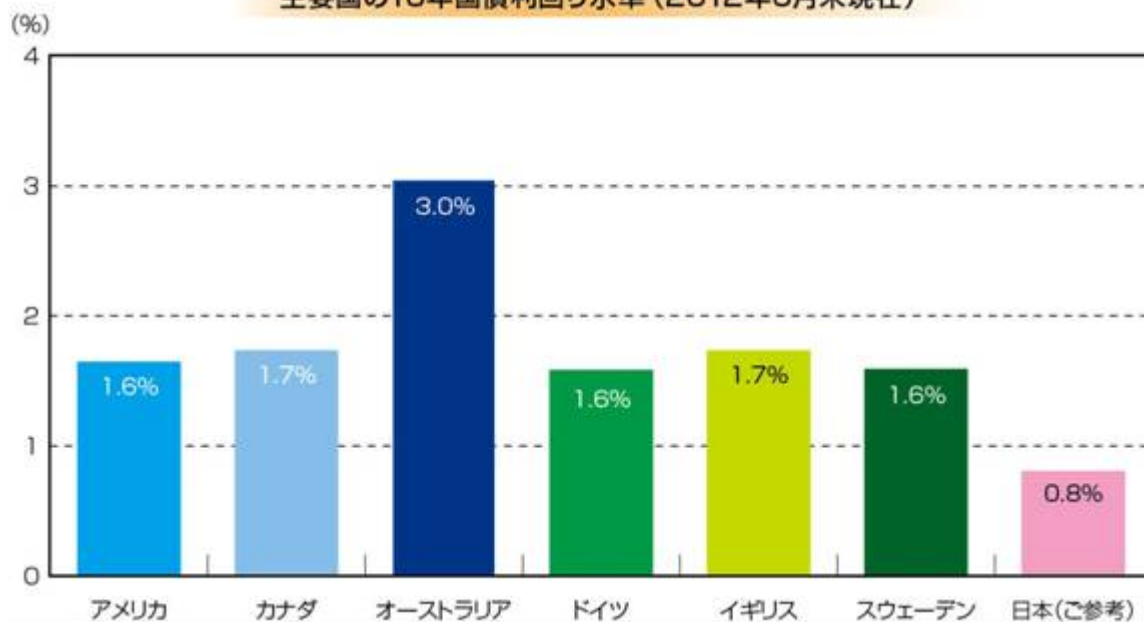


出所：ブルームバーグ

上記は、当ファンドが投資対象とする先進国のうち、主要な国についての利回り水準を示したものであり、全ての投資対象国について示したものではありません。当ファンドは、上記の国以外に投資することがあります。また、上記の国の全てに投資するとは限りません（当ファンドは日本には投資しません）。

〔訂正後〕

主要国の10年国債利回り水準（2012年6月末現在）



出所：ブルームバーグ

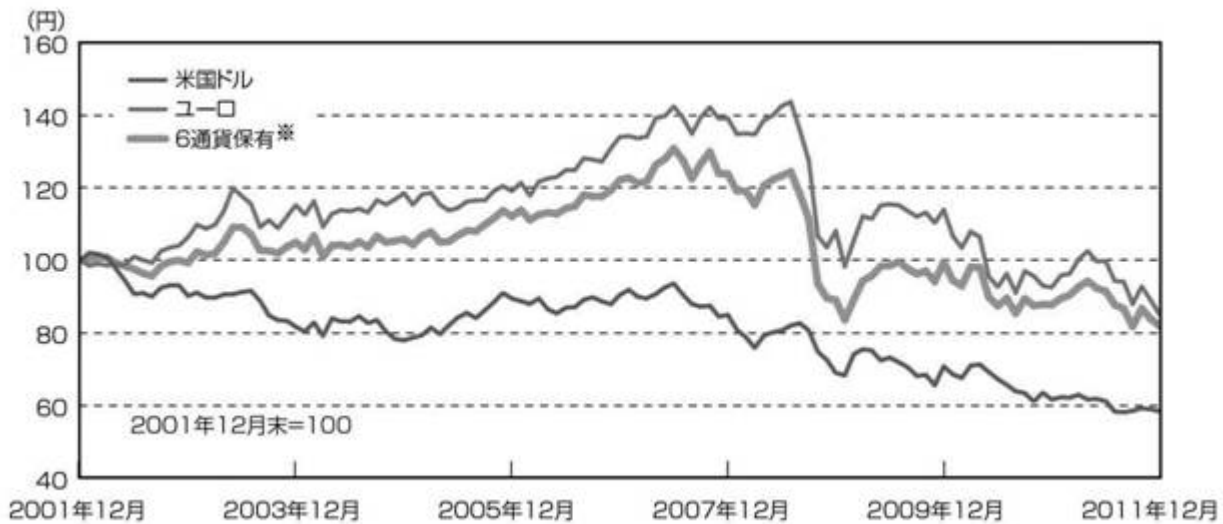
上記は、当ファンドが投資対象とする先進国のうち、主要な国についての利回り水準を示したものであり、全ての投資対象国について示したものではありません。当ファンドは、上記の国以外に投資することがあります。また、上記の国の全てに投資するとは限りません（当ファンドは日本には投資しません）。

《主な投資対象通貨の変動比較》

分散投資をすることによって、相対的に変動リスクを低減することができ、安定的なりターンを追求すること可能となります。

〔訂正前〕

『主要通貨（対円レート）の推移（過去10年）』



出所：ブルームバーグ（2001年12月末から2011年12月末）

6通貨保有は、環太平洋圏50%（米国ドル25%、カナダ・ドル10%、オーストラリア・ドル15%）、欧州圏50%（ユーロ30%、英国ポンド10%、スウェーデン・クローナ10%）を保有したと仮定して、対円レートをパインブリッジ・インベストメンツが計算したものです。

〔訂正後〕

主要通貨（対円レート）の推移（過去10年）



出所：ブルームバーグ（2002年6月末から2012年6月末）

6通貨保有は、環太平洋圏50%（米国ドル25%、カナダ・ドル10%、オーストラリア・ドル15%）、欧州圏50%（ユーロ30%、英国ポンド10%、スウェーデン・クローナ10%）を保有したと仮定して、対円レートをパインブリッジ・インベストメンツが計算したものです。

〔訂正前〕

『主要6通貨（対円レート）の年間騰落率比較』

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
1	スウェーデン・クローナ 8.8%	オーストラリア・ドル 21.8%	スウェーデン・クローナ 3.3%	カナダ・ドル 19.0%	スウェーデン・クローナ 17.3%	カナダ・ドル 10.4%	米国ドル △18.8%	オーストラリア・ドル 30.8%	オーストラリア・ドル △0.7%	米国ドル △5.2%
2	ユーロ 6.5%	カナダ・ドル 10.2%	ユーロ 2.9%	米国ドル 14.7%	英国ポンド 14.9%	オーストラリア・ドル 4.4%	ユーロ △22.3%	カナダ・ドル 19.5%	スウェーデン・クローナ △7.2%	オーストラリア・ドル △5.5%
3	英国ポンド 0.0%	スウェーデン・クローナ 9.1%	カナダ・ドル 2.7%	オーストラリア・ドル 7.8%	ユーロ 12.5%	ユーロ 3.8%	6通貨保有 △28.1%	英国ポンド 13.7%	カナダ・ドル △8.7%	英国ポンド △5.6%
4	6通貨保有 △0.7%	ユーロ 8.3%	英国ポンド 2.4%	6通貨保有 5.9%	6通貨保有 9.0%	6通貨保有 1.4%	スウェーデン・クローナ △33.1%	スウェーデン・クローナ 12.7%	6通貨保有 △11.8%	6通貨保有 △6.7%
5	オーストラリア・ドル △1.2%	6通貨保有 5.7%	6通貨保有 0.8%	英国ポンド 3.3%	オーストラリア・ドル 8.5%	スウェーデン・クローナ △0.7%	カナダ・ドル △33.9%	6通貨保有 11.7%	米国ドル △12.9%	カナダ・ドル △7.4%
6	カナダ・ドル △8.8%	英国ポンド 0.3%	オーストラリア・ドル △0.7%	ユーロ 0.5%	米国ドル 1.1%	英国ポンド △4.9%	オーストラリア・ドル △34.7%	ユーロ 5.4%	英国ポンド △15.8%	スウェーデン・クローナ △7.5%
7	米国ドル △9.7%	米国ドル △9.5%	米国ドル △4.5%	スウェーデン・クローナ △3.7%	カナダ・ドル 0.7%	米国ドル △6.1%	英国ポンド △40.3%	米国ドル 2.6%	ユーロ △18.8%	ユーロ △8.1%

出所：ブルームバーク

上記は、各通貨の年間騰落率を上位順に示しています。また6通貨保有は、環太平洋圏50%（米国ドル25%、カナダ・ドル10%、オーストラリア・ドル15%）、欧州圏50%（ユーロ30%、英国ポンド10%、スウェーデン・クローナ10%）を保有したと仮定して、パインブリッジ・インベストメンツが計算したものです。

上記は、当ファンドが投資対象とする先進国通貨のうち、主要な国・地域の通貨についての騰落率を示したものであり、全ての投資対象国について示したものではありません。

〔訂正後〕

主要6通貨（対円レート）の年間騰落率比較

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
1	オーストラリア・ドル 21.8%	スウェーデン・クローナ 3.3%	カナダ・ドル 19.0%	スウェーデン・クローナ 17.3%	カナダ・ドル 10.4%	米国ドル △18.8%	オーストラリア・ドル 30.8%	オーストラリア・ドル △0.7%	米国ドル △5.2%	英国ポンド 4.8%
2	カナダ・ドル 10.2%	ユーロ 2.9%	米国ドル 14.7%	英国ポンド 14.9%	オーストラリア・ドル 4.4%	ユーロ △22.3%	カナダ・ドル 19.5%	スウェーデン・クローナ △7.2%	オーストラリア・ドル △5.5%	カナダドル 4.2%
3	スウェーデン・クローナ 9.1%	カナダ・ドル 2.7%	オーストラリア・ドル 7.8%	ユーロ 12.5%	ユーロ 3.8%	6通貨保有 △28.1%	英国ポンド 13.7%	カナダ・ドル △8.7%	英国ポンド △5.6%	オーストラリア・ドル 4.2%
4	ユーロ 8.3%	英国ポンド 2.4%	6通貨保有 5.9%	6通貨保有 9.0%	6通貨保有 1.4%	スウェーデン・クローナ △33.1%	スウェーデン・クローナ 12.7%	6通貨保有 △11.8%	6通貨保有 △6.7%	米国ドル 3.8%
5	6通貨保有 5.7%	6通貨保有 0.8%	英国ポンド 3.3%	オーストラリア・ドル 8.5%	スウェーデン・クローナ △0.7%	カナダ・ドル △33.9%	6通貨保有 11.7%	米国ドル △12.9%	カナダ・ドル △7.4%	6通貨保有 3.2%
6	英国ポンド 0.3%	オーストラリア・ドル △0.7%	ユーロ 0.5%	米国ドル 1.1%	英国ポンド △4.9%	オーストラリア・ドル △34.7%	ユーロ 5.4%	英国ポンド △15.8%	スウェーデン・クローナ △7.5%	スウェーデン・クローナ 3.1%
7	米国ドル △9.5%	米国ドル △4.5%	スウェーデン・クローナ △3.7%	カナダ・ドル 0.7%	米国ドル △6.1%	英国ポンド △40.3%	米国ドル 2.6%	ユーロ △18.8%	ユーロ △8.1%	ユーロ 1.4%

出所：ブルームバーク

上記は、各通貨の年間騰落率を上位順に示しています。また6通貨保有は、環太平洋圏50%（米国ドル25%、カナダ・ドル10%、オーストラリア・ドル15%）、欧州圏50%（ユーロ30%、英国ポンド10%、スウェーデン・クローナ10%）を保有したと仮定して、パインブリッジ・インベストメンツが計算したものです。

2012年は年初から6月末までの騰落率です。

上記は、当ファンドが投資対象とする先進国通貨のうち、主要な国・地域の通貨についての騰落率を示したものであり、全ての投資対象国について示したものではありません。

(3)【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

〔訂正前〕

<略>

資本金の額 2,150,000,000円（平成23年12月末現在）

会社の沿革

<略>

大株主の状況 （平成23年12月末現在）

<略>

<略>

〔訂正後〕

<略>

資本金の額 500,000,000円（平成24年8月11日現在）

会社の沿革

<略>

大株主の状況 （平成24年6月末現在）

<略>

<略>

2【投資方針】

(3)【運用体制】

《委託会社の運用体制》

<図、略>

〔訂正前〕

1. グローバル・アセット アロケーション委員会

(Global Asset Allocation Committee <GAAC>)

<略>

2. 運用計画の決定と実行

<略>

運用部門（16名）のファンドマネジャーは、具体的なポートフォリオを構築し、運用を実行します。

<略>

3. パフォーマンスの評価とリスク管理

運用評価部（3名）において、運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

コンプライアンス部（5名）において、運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導・勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。

<略>

4. ファンドの関係法人に対する管理体制

<略>

<略>

前記の運用体制等は、平成23年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

〔訂正後〕

1. グローバル・アセット アロケーション委員会

(Global Asset Allocation Committee 《 GAAC 》)

<略>

2. 運用計画の決定と実行

< 略 >

運用部門（14名）のファンドマネジャーは、具体的なポートフォリオを構築し、運用を実行します。

< 略 >

3. パフォーマンスの評価とリスク管理

運用評価部（2名）において、運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

コンプライアンス部（3名）において、運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導・勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。

< 略 >

4. ファンドの関係法人に対する管理体制

< 略 >

< 略 >

前記の運用体制等は、平成24年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（５）【投資制限】

（ご参考）マザーファンドの概要

パインブリッジ先進国債券マザーファンド

２．運用方法

（３）投資制限

〔訂正前〕

株式への投資は、転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の転換あるいは行使により取得したも
のへの投資に限るものとします。

〔訂正後〕

株式への投資は、転換社債の転換、ならびに転換社債型新株予約権付社債の行使により取得したものへの
投資に限るものとします。

３【投資リスク】

（１）当ファンドのリスク

〔訂正前〕

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に世界主要国の国債中心に値動
きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動
します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、元本が保証されているものではなく、基準価額の下
落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益は、すべて受益者の皆
様に帰属しますので、お申込みにあたりましては、ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、お申込み
ください。

当ファンドが有する主なリスク要因として、以下の項目が挙げられます。

〔訂正後〕

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に世界主要国の国債中心に値動
きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります。）を主要投資対象としますので、基準
価額は変動します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、元本が保証されているものではなく、基準
価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益は、すべて受
益者の皆様に帰属しますので、お申込みにあたりましては、ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、
お申込みください。

当ファンドが有する主なリスク要因は、以下の通りです。

信用リスク

〔訂正前〕

債券の発行体の財務状況の悪化等の理由による価格の下落、利息・元本・償還金の支払不能または債務
不履行（デフォルト）等の影響を受け、基準価額が下落することがあります。

〔訂正後〕

債券の発行体の財務状況の悪化等の理由により、価格の下落、利息・元本・償還金の支払不能または債
務不履行（デフォルト）等の影響を受け、基準価額が下落することがあります。

４【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

〔訂正前〕

前記は平成23年12月末現在のものであり、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

〔訂正後〕

前記は平成24年6月末現在のものであり、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

〔更新・訂正後〕

(1)【投資状況】

パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」 (平成24年6月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	10,169,455,796	98.98
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		104,590,611	1.02
合計（純資産総額）		10,274,046,407	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。以下同じ。

パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」 (平成24年6月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,029,979,780	98.77
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		12,792,187	1.23
合計（純資産総額）		1,042,771,967	100.00

（ご参考）

パインブリッジ先進国債券マザーファンド (平成24年6月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	3,168,267,661	24.01
	オーストラリア	1,885,781,323	14.29
	フランス	1,760,958,123	13.35
	ドイツ	1,567,925,706	11.88
	スウェーデン	1,310,732,287	9.93
	イギリス	1,283,177,327	9.73
	カナダ	1,259,847,448	9.55
	オランダ	446,761,373	3.39
	小計	12,683,451,248	96.14
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		509,886,751	3.86
合計（純資産総額）		13,193,337,999	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

1. 組入上位銘柄

パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」 (平成24年6月29日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 先進国債券 マザーファンド	9,991,605,224	1.0336	10,327,323,159	1.0178	10,169,455,796	98.98

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。以下同じ。

パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

(平成24年6月29日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 先進国債券 マザーファンド	1,011,966,772	1.0187	1,030,890,551	1.0178	1,029,979,780	98.77

(ご参考) パインブリッジ先進国債券マザーファンド

(平成24年6月29日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
フランス	国債 証券	FRANCE GOVERNMENT 5.00% 2016/10/25	13,570,000	11,464.91	1,555,789,457	11,413.37	1,548,795,170	11.74
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 7.50% 2016/11/15	13,500,000	10,304.74	1,391,141,020	10,275.00	1,387,125,951	10.51
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 4.75% 2017/8/15	11,570,000	9,525.28	1,102,076,009	9,534.56	1,103,149,620	8.36
ドイツ	国債 証券	BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND 4.25% 2014/1/4	8,050,000	10,540.45	848,506,668	10,499.81	845,235,036	6.41
オーストラリア	国債 証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT 6.25% 2014/6/15	9,200,000	8,575.18	788,916,810	8,549.93	786,593,897	5.96
オーストラリア	国債 証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT 5.25% 2019/3/15	8,000,000	9,168.17	733,454,157	9,220.23	737,618,896	5.59
イギリス	国債 証券	UK TREASURY 5.00% 2014/9/7	5,120,000	13,647.27	698,740,394	13,588.40	695,726,574	5.27
スウェーデン	国債 証券	SWEDISH GOVERNMENT 6.75% 2014/5/5	52,900,000	1,254.79	663,788,992	1,246.82	659,572,625	5.00
カナダ	国債 証券	CANADIAN GOVERNMENT 4.00% 2016/6/1	6,250,000	8,468.65	529,290,765	8,516.47	532,279,996	4.03
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 4.25% 2013/8/15	5,870,000	8,314.86	488,082,305	8,286.94	486,443,570	3.69
ドイツ	国債 証券	BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND 6.00% 2016/6/20	3,800,000	12,092.42	459,512,005	11,987.05	455,508,118	3.45
オランダ	国債 証券	NETHERLANDS GOVERNMENT 7.50% 2023/1/15	3,000,000	15,189.44	455,683,223	14,892.04	446,761,373	3.39
カナダ	国債 証券	CANADIAN GOVERNMENT 4.50% 2015/6/1	4,910,000	8,416.52	413,251,397	8,439.01	414,355,833	3.14
オーストラリア	国債 証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT 6.50% 2013/5/15	4,400,000	8,254.92	363,216,744	8,217.46	361,568,530	2.74
スウェーデン	国債 証券	SWEDISH GOVERNMENT 5.50% 2012/10/8	29,300,000	1,144.51	335,341,587	1,140.55	334,181,848	2.53
イギリス	国債 証券	UK TREASURY 4.50% 2019/3/7	2,120,000	15,006.14	318,130,354	15,040.12	318,850,753	2.42
スウェーデン	国債 証券	SWEDISH GOVERNMENT 3.75% 2017/8/12	24,900,000	1,278.09	318,246,513	1,273.00	316,977,814	2.40
イギリス	国債 証券	UK TREASURY 4.50% 2013/3/7	2,120,000	12,719.52	269,653,976	12,669.81	268,600,000	2.04

カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT 5.25% 2013/6/1	3,200,000	7,996.36	255,883,622	7,974.86	255,195,763	1.93
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4.50% 2013/1/4	2,400,000	10,137.19	243,292,595	10,097.31	242,335,449	1.84
フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT 8.50% 2023/4/25	1,400,000	15,357.77	215,008,818	15,154.49	212,162,953	1.61
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 6.25% 2023/8/15	1,650,000	11,444.82	188,839,687	11,609.00	191,548,520	1.45
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT 5.75% 2029/6/1	500,000	11,444.87	57,224,358	11,603.17	58,015,856	0.44
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4.00% 2016/7/4	220,000	11,359.15	24,990,148	11,294.13	24,847,103	0.19

(注) 帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2. 種類別及び業種別投資比率

パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」

(平成24年6月29日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.98
合計	98.98

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率です。以下同じ。

パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

(平成24年6月29日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.77
合計	98.77

(ご参考)

パインブリッジ先進国債券マザーファンド

(平成24年6月29日現在)

種類	投資比率(%)
国債証券	96.14
合計	96.14

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」

	純資産価額（円）		基準価額（円）	
第1特定期間末	（分配付）	8,511,712,362	（分配付）	9,850
（平成16年6月25日）	（分配落）	8,419,859,269	（分配落）	9,700
第2特定期間末	（分配付）	14,122,512,430	（分配付）	10,644
（平成16年12月27日）	（分配落）	13,920,800,329	（分配落）	10,464
第3特定期間末	（分配付）	22,323,019,933	（分配付）	10,817
（平成17年6月27日）	（分配落）	22,009,075,430	（分配落）	10,637
第4特定期間末	（分配付）	21,757,862,023	（分配付）	11,059
（平成17年12月26日）	（分配落）	21,404,863,522	（分配落）	10,879
第5特定期間末	（分配付）	20,232,419,280	（分配付）	10,963
（平成18年5月25日）	（分配落）	19,953,052,324	（分配落）	10,813
第6特定期間末	（分配付）	19,033,768,485	（分配付）	11,651
（平成18年11月27日）	（分配落）	18,694,870,827	（分配落）	11,451
第7特定期間末	（分配付）	17,178,084,305	（分配付）	12,143
（平成19年5月25日）	（分配落）	16,825,062,247	（分配落）	11,903
第8特定期間末	（分配付）	15,482,720,937	（分配付）	11,955
（平成19年11月26日）	（分配落）	15,172,700,748	（分配落）	11,715
第9特定期間末	（分配付）	14,220,428,202	（分配付）	11,671
（平成20年5月26日）	（分配落）	13,917,491,052	（分配落）	11,421
第10特定期間末	（分配付）	11,157,227,782	（分配付）	9,416
（平成20年11月25日）	（分配落）	10,799,284,252	（分配落）	9,116
第11特定期間末	（分配付）	12,071,360,907	（分配付）	9,780
（平成21年5月25日）	（分配落）	11,711,911,748	（分配落）	9,480
第12特定期間末	（分配付）	14,750,327,782	（分配付）	9,643
（平成21年11月25日）	（分配落）	14,329,174,415	（分配落）	9,343
第13特定期間末	（分配付）	15,533,594,149	（分配付）	8,846
（平成22年5月25日）	（分配落）	15,032,978,054	（分配落）	8,546
第14特定期間末	（分配付）	16,094,302,127	（分配付）	8,635
（平成22年11月25日）	（分配落）	15,544,565,003	（分配落）	8,335
第15特定期間末	（分配付）	15,295,179,802	（分配付）	8,557
（平成23年5月25日）	（分配落）	14,752,164,913	（分配落）	8,257
第16特定期間末	（分配付）	12,748,885,015	（分配付）	7,706
（平成23年11月25日）	（分配落）	12,231,311,469	（分配落）	7,406
第17特定期間末	（分配付）	11,070,452,849	（分配付）	7,668
（平成24年5月25日）	（分配落）	10,616,398,081	（分配落）	7,368
平成23年 6月末日		14,500,943,658		8,205
7月末日		14,079,095,600		7,974
8月末日		13,840,757,115		7,917
9月末日		12,977,845,865		7,524
10月末日		13,131,590,361		7,815
11月末日		12,411,044,606		7,546
12月末日		11,978,084,943		7,468
平成24年 1月末日		11,580,204,586		7,434

2月末日	11,949,197,503	7,890
3月末日	11,672,275,469	7,898
4月末日	11,381,967,482	7,769
5月末日	10,438,914,773	7,261
6月末日	10,274,046,407	7,305

特定期間末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当該特定期間末における純資産総額（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しています。

基準価額は、10,000口当たりの基準価額を表示しています。

平成18年1月6日付の信託約款変更時に、特定期間を6月および12月から、5月および11月に変更したため、第5特定期間は5期分となります。

パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

	純資産価額（円）		基準価額（円）	
第1特定期間末 （平成18年5月25日）	（分配付）	866,193,822	（分配付）	10,027
	（分配落）	857,313,615	（分配落）	9,907
第2特定期間末 （平成18年11月27日）	（分配付）	1,644,451,699	（分配付）	10,671
	（分配落）	1,620,331,682	（分配落）	10,481
第3特定期間末 （平成19年5月25日）	（分配付）	1,996,248,982	（分配付）	11,113
	（分配落）	1,960,213,794	（分配落）	10,903
第4特定期間末 （平成19年11月26日）	（分配付）	2,019,133,607	（分配付）	10,951
	（分配落）	1,981,643,772	（分配落）	10,741
第5特定期間末 （平成20年5月26日）	（分配付）	1,952,125,034	（分配付）	10,694
	（分配落）	1,910,502,157	（分配落）	10,464
第6特定期間末 （平成20年11月25日）	（分配付）	1,590,835,203	（分配付）	8,619
	（分配落）	1,540,995,515	（分配落）	8,349
第7特定期間末 （平成21年5月25日）	（分配付）	1,684,722,397	（分配付）	8,960
	（分配落）	1,634,885,089	（分配落）	8,690
第8特定期間末 （平成21年11月25日）	（分配付）	1,750,220,039	（分配付）	8,839
	（分配落）	1,696,536,409	（分配落）	8,569
第9特定期間末 （平成22年5月25日）	（分配付）	1,580,143,850	（分配付）	8,109
	（分配落）	1,527,083,248	（分配落）	7,839
第10特定期間末 （平成22年11月25日）	（分配付）	1,571,135,119	（分配付）	7,920
	（分配落）	1,517,733,869	（分配落）	7,650
第11特定期間末 （平成23年5月25日）	（分配付）	1,492,123,546	（分配付）	7,854
	（分配落）	1,440,366,345	（分配落）	7,584
第12特定期間末 （平成23年11月25日）	（分配付）	1,238,660,023	（分配付）	7,078
	（分配落）	1,189,907,256	（分配落）	6,808
第13特定期間末 （平成24年5月25日）	（分配付）	1,105,775,305	（分配付）	7,052
	（分配落）	1,062,418,956	（分配落）	6,782
平成23年 6月末日		1,417,303,695		7,582
7月末日		1,354,305,291		7,326
8月末日		1,342,712,811		7,319
9月末日		1,254,049,095		6,913
10月末日		1,291,201,088		7,229
11月末日		1,208,587,787		6,936

12月末日	1,165,494,646	6,911
平成24年 1月末日	1,127,531,579	6,836
2月末日	1,181,070,293	7,300
3月末日	1,161,954,823	7,265
4月末日	1,144,222,668	7,192
5月末日	1,044,457,154	6,683
6月末日	1,042,771,967	6,770

特定期間末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当該特定期間末における純資産総額（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しています。

基準価額は、10,000口当たりの基準価額を表示しています。

【分配の推移】

パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」

期 間		1万口当たりの分配金
第1特定期間	自 平成15年12月29日	150円
	至 平成16年 6月25日	
第2特定期間	自 平成16年 6月26日	180円
	至 平成16年12月27日	
第3特定期間	自 平成16年12月28日	180円
	至 平成17年 6月27日	
第4特定期間	自 平成17年 6月28日	180円
	至 平成17年12月26日	
第5特定期間	自 平成17年12月27日	150円
	至 平成18年 5月25日	
第6特定期間	自 平成18年 5月26日	200円
	至 平成18年11月27日	
第7特定期間	自 平成18年11月28日	240円
	至 平成19年 5月25日	
第8特定期間	自 平成19年 5月26日	240円
	至 平成19年11月26日	
第9特定期間	自 平成19年11月27日	250円
	至 平成20年 5月26日	
第10特定期間	自 平成20年 5月27日	300円
	至 平成20年11月25日	
第11特定期間	自 平成20年11月26日	300円
	至 平成21年 5月25日	
第12特定期間	自 平成21年 5月26日	300円
	至 平成21年11月25日	
第13特定期間	自 平成21年11月26日	300円
	至 平成22年 5月25日	
第14特定期間	自 平成22年 5月26日	300円
	至 平成22年11月25日	

第15特定期間	自 平成22年11月26日	300円
	至 平成23年 5月25日	
第16特定期間	自 平成23年 5月26日	300円
	至 平成23年11月25日	
第17特定期間	自 平成23年11月26日	300円
	至 平成24年 5月25日	

パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

	期 間	1万口当たりの分配金
第1特定期間	自 平成17年12月27日	120円
	至 平成18年 5月25日	
第2特定期間	自 平成18年 5月26日	190円
	至 平成18年11月27日	
第3特定期間	自 平成18年11月28日	210円
	至 平成19年 5月25日	
第4特定期間	自 平成19年 5月26日	210円
	至 平成19年11月26日	
第5特定期間	自 平成19年11月27日	230円
	至 平成20年 5月26日	
第6特定期間	自 平成20年 5月27日	270円
	至 平成20年11月25日	
第7特定期間	自 平成20年11月26日	270円
	至 平成21年 5月25日	
第8特定期間	自 平成21年 5月26日	270円
	至 平成21年11月25日	
第9特定期間	自 平成21年11月26日	270円
	至 平成22年 5月25日	
第10特定期間	自 平成22年 5月26日	270円
	至 平成22年11月25日	
第11特定期間	自 平成22年11月26日	270円
	至 平成23年 5月25日	
第12特定期間	自 平成23年 5月26日	270円
	至 平成23年11月25日	
第13特定期間	自 平成23年11月26日	270円
	至 平成24年 5月25日	

【収益率の推移】

パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」

	期 間	収 益 率
第1特定期間	自 平成15年12月29日	1.5%
	至 平成16年 6月25日	
第2特定期間	自 平成16年 6月26日	9.7%
	至 平成16年12月27日	

第3特定期間	自 平成16年12月28日	3.4%
	至 平成17年 6月27日	
第4特定期間	自 平成17年 6月28日	4.0%
	至 平成17年12月26日	
第5特定期間	自 平成17年12月27日	0.8%
	至 平成18年 5月25日	
第6特定期間	自 平成18年 5月26日	7.7%
	至 平成18年11月27日	
第7特定期間	自 平成18年11月28日	6.0%
	至 平成19年 5月25日	
第8特定期間	自 平成19年 5月26日	0.4%
	至 平成19年11月26日	
第9特定期間	自 平成19年11月27日	0.4%
	至 平成20年 5月26日	
第10特定期間	自 平成20年 5月27日	17.6%
	至 平成20年11月25日	
第11特定期間	自 平成20年11月26日	7.3%
	至 平成21年 5月25日	
第12特定期間	自 平成21年 5月26日	1.7%
	至 平成21年11月25日	
第13特定期間	自 平成21年11月26日	5.3%
	至 平成22年 5月25日	
第14特定期間	自 平成22年 5月26日	1.0%
	至 平成22年11月25日	
第15特定期間	自 平成22年11月26日	2.7%
	至 平成23年 5月25日	
第16特定期間	自 平成23年 5月26日	6.7%
	至 平成23年11月25日	
第17特定期間	自 平成23年11月26日	3.5%
	至 平成24年 5月25日	

(注) 収益率は、以下の計算式により算出しております。ただし、第1特定期間については、前特定期間末分配落基準価額の代わりに1万口当たり当初元本(10,000円)を用いております。
 収益率 = (当特定期間末分配落基準価額 + 当特定期間中分配金累計額 - 前特定期間末分配落基準価額) ÷ 前特定期間末分配落基準価額 × 100

パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

	期 間	収 益 率
第1特定期間末	自 平成17年12月27日	0.3%
	至 平成18年 5月25日	
第2特定期間末	自 平成18年 5月26日	7.7%
	至 平成18年11月27日	
第3特定期間末	自 平成18年11月28日	6.0%
	至 平成19年 5月25日	
第4特定期間末	自 平成19年 5月26日	0.4%
	至 平成19年11月26日	

第5特定期間末	自 平成19年11月27日	0.4%
	至 平成20年 5月26日	
第6特定期間末	自 平成20年 5月27日	17.6%
	至 平成20年11月25日	
第7特定期間末	自 平成20年11月26日	7.3%
	至 平成21年 5月25日	
第8特定期間末	自 平成21年 5月26日	1.7%
	至 平成21年11月25日	
第9特定期間末	自 平成21年11月26日	5.4%
	至 平成22年 5月25日	
第10特定期間末	自 平成22年 5月26日	1.0%
	至 平成22年11月25日	
第11特定期間末	自 平成22年11月26日	2.7%
	至 平成23年 5月25日	
第12特定期間末	自 平成23年 5月26日	6.7%
	至 平成23年11月25日	
第13特定期間末	自 平成23年11月26日	3.6%
	至 平成24年 5月25日	

（注）収益率は、以下の計算式により算出しております。ただし、第1特定期間については、前特定期間末分配落基準価額の代わりに1万口当たり当初元本（10,000円）を用いております。

収益率 = (当特定期間末分配落基準価額 + 当特定期間中分配金累計額 - 前特定期間末分配落基準価額) ÷ 前特定期間末分配落基準価額 × 100

（４）【設定及び解約の実績】

パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」

期 間		設定口数	解約口数
第1特定期間	自 平成15年12月29日	8,842,325,405	162,173,532
	至 平成16年 6月25日		
第2特定期間	自 平成16年 6月26日	6,083,365,593	1,460,090,435
	至 平成16年12月27日		
第3特定期間	自 平成16年12月28日	9,024,546,458	1,636,683,779
	至 平成17年 6月27日		
第4特定期間	自 平成17年 6月28日	3,026,859,072	4,042,745,751
	至 平成17年12月26日		
第5特定期間	自 平成17年12月27日	836,697,738	2,059,062,967
	至 平成18年 5月25日		
第6特定期間	自 平成18年 5月26日	442,212,868	2,569,800,946
	至 平成18年11月27日		
第7特定期間	自 平成18年11月28日	386,335,920	2,577,203,139
	至 平成19年 5月25日		
第8特定期間	自 平成19年 5月26日	511,515,575	1,694,673,778
	至 平成19年11月26日		
第9特定期間	自 平成19年11月27日	429,881,383	1,195,452,068
	至 平成20年 5月26日		

第10特定期間	自 平成20年 5月27日	1,087,655,074	1,427,141,486
	至 平成20年11月25日		
第11特定期間	自 平成20年11月26日	847,263,928	338,869,898
	至 平成21年 5月25日		
第12特定期間	自 平成21年 5月26日	3,505,285,324	523,628,889
	至 平成21年11月25日		
第13特定期間	自 平成21年11月26日	2,949,231,326	695,758,000
	至 平成22年 5月25日		
第14特定期間	自 平成22年 5月26日	1,918,319,807	858,756,657
	至 平成22年11月25日		
第15特定期間	自 平成22年11月26日	859,448,480	1,643,662,426
	至 平成23年 5月25日		
第16特定期間	自 平成23年 5月26日	713,873,632	2,063,402,420
	至 平成23年11月25日		
第17特定期間	自 平成23年11月26日	143,931,539	2,251,274,370
	至 平成24年 5月25日		

(注1) 上記は、すべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注3) 当ファンドは、平成18年1月6日付の信託約款変更時に、特定期間を6月および12月から、5月および11月に変更したため、第5特定期間は5期分となります。

パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

期 間		設定口数	解約口数
第1特定期間	自 平成18年 1月10日	865,864,297	502,704
	至 平成18年 5月25日		
第2特定期間	自 平成18年 5月26日	745,810,935	65,139,749
	至 平成18年11月27日		
第3特定期間	自 平成18年11月28日	386,638,122	134,879,786
	至 平成19年 5月25日		
第4特定期間	自 平成19年 5月26日	260,308,177	213,158,523
	至 平成19年11月26日		
第5特定期間	自 平成19年11月27日	122,247,922	141,452,918
	至 平成20年 5月26日		
第6特定期間	自 平成20年 5月27日	152,104,466	132,214,277
	至 平成20年11月25日		
第7特定期間	自 平成20年11月26日	70,708,350	35,028,453
	至 平成21年 5月25日		
第8特定期間	自 平成21年 5月26日	205,641,590	106,987,605
	至 平成21年11月25日		
第9特定期間	自 平成21年11月26日	45,144,154	77,078,363
	至 平成22年 5月25日		
第10特定期間	自 平成22年 5月26日	90,723,493	54,773,695
	至 平成22年11月25日		
第11特定期間	自 平成22年11月26日	19,969,621	104,637,193
	至 平成23年 5月25日		

第12特定期間	自 平成23年 5月26日	8,680,306	160,191,722
	至 平成23年11月25日		
第13特定期間	自 平成23年11月26日	2,816,148	184,060,841
	至 平成24年 5月25日		

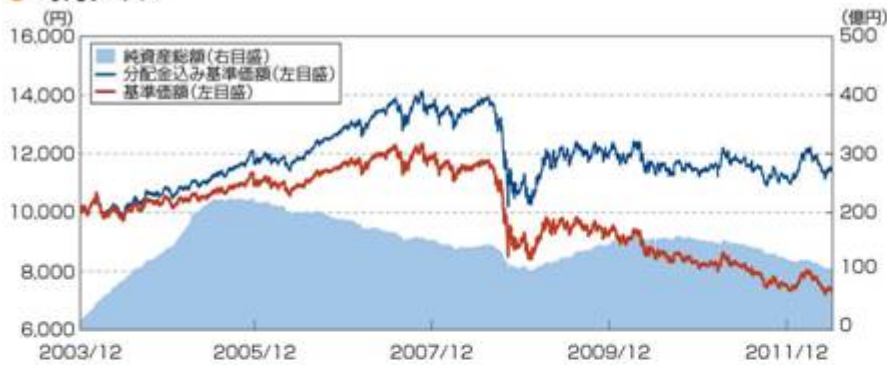
(注1) 上記は、すべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

《参考情報》

基準価額・純資産の推移（設定日～2012年6月末現在）

● 毎月タイプ



(2012年6月末現在)

基準価額	7.305円
純資産総額	10.274百万円

● 年金タイプ



(2012年6月末現在)

基準価額	6.770円
純資産総額	1.042百万円

※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払われた分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

分配の推移（1万口あたり、課税前）

● 毎月タイプ

2012年6月	50円	2011年12月	50円
2012年5月	50円	2011年11月	50円
2012年4月	50円	2011年10月	50円
2012年3月	50円	2011年9月	50円
2012年2月	50円	2011年8月	50円
2012年1月	50円	2011年7月	50円

直近1年間累計	600円
設定来累計	4,220円

● 年金タイプ

2012年5月	90円	2011年11月	90円
2012年3月	90円	2011年9月	90円
2012年1月	90円	2011年7月	90円

直近1年間累計	540円
設定来累計	3,120円

主要な資産の状況

● 毎月タイプ (2012年6月末現在)

パインブリッジ先進国債券マザーファンド	98.98%
キャッシュ(コールローン・その他)	1.02%

● 年金タイプ (2012年6月末現在)

パインブリッジ先進国債券マザーファンド	98.77%
キャッシュ(コールローン・その他)	1.23%

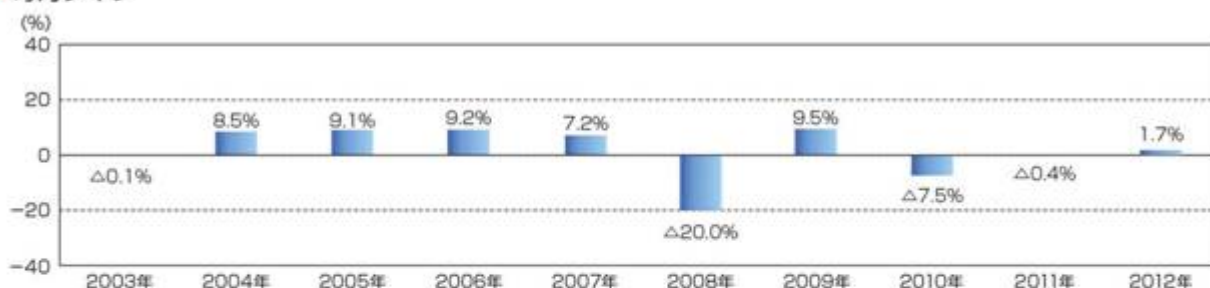
● パインブリッジ先進国債券マザーファンドの主要な資産の状況(組入上位10銘柄) (2012年6月末現在)

国/地域	銘柄名	比率 (%)
フランス	FRANCE GOVERNMENT	11.74
アメリカ	US TREASURY N/B	10.51
アメリカ	US TREASURY N/B	8.36
ドイツ	BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND	6.41
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	5.96
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	5.59
イギリス	UK TREASURY	5.27
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT	5.00
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT	4.03
アメリカ	US TREASURY N/B	3.69

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

年間収益率の推移 (過去10年間/暦年ベース)

● 毎月タイプ



● 年金タイプ



※ファンドの収益率は、分配金込み基準価額を基に算出しています。また、毎月タイプの2003年は設定日(12月29日)から年末まで、年金タイプの2006年は設定日(1月10日)から年末まで、2012年は両タイプともに年初から6月末までの騰落率を表示しています。なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

〔訂正前〕

詳細は、販売会社もしくは委託会社までお問い合わせください。

〔訂正後〕

詳細は、販売会社もしくは委託会社の照会先までお問い合わせください。

(2) 申込単位・申込価額

〔訂正前〕

申込単位

<略>

詳細は、販売会社もしくは委託会社までお問い合わせください。

申込価額

受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初、1口当たり1円）に、当該基準価額に対し1.575%（税抜1.50%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定める申込手数料を加算した価額とします。なお、収益分配金を再投資する場合は、原則として、毎計算期間終了日の基準価額とします。

詳細は、販売会社もしくは委託会社までお問い合わせください。

〔訂正後〕

申込単位

<略>

詳細は、販売会社もしくは委託会社の照会先までお問い合わせください。

申込価額

受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、当該基準価額に1.575%（税抜1.50%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定める申込手数料を加算した価額とします。なお、収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はかかりません。

詳細は、販売会社もしくは委託会社の照会先までお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

(1) 解約請求の受付

〔訂正前〕

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。一部解約の実行請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

一部解約の実行の請求は、原則として、販売会社の営業日に受付けます。

<略>

取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求を取消すことがあります。

<略>

<略>

〔訂正後〕

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。受益者が一部解約の請求をするときは、振替受益権をもって行うものとします。

一部解約の実行の請求の受付は、原則として、販売会社の営業日に受付けます。

< 略 >

委託会社は、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求を取消することができます。

< 略 >

< 略 >

3【資産管理等の概要】

(4)【計算期間】

〔訂正前〕

< 略 >

各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託終了の日とします。

〔訂正後〕

< 略 >

各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものとします。

最終計算期間はファンドの信託終了の日までとします。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

【更新・訂正後】

- (1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」の第17特定期間（平成23年11月26日から平成24年5月25日まで）の財務諸表について、及びパインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」の第13特定期間（平成23年11月26日から平成24年5月25日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」】

(1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第16特定期間 (平成23年11月25日現在)	第17特定期間 (平成24年5月25日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		277,400,364	195,573,580
親投資信託受益証券		12,073,269,152	10,519,310,365
未収利息		532	375
流動資産合計		12,350,670,048	10,714,884,320
資産合計		12,350,670,048	10,714,884,320
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		82,578,557	72,041,842
未払解約金		26,781,325	18,037,062
未払受託者報酬		568,107	477,690
未払委託者報酬		9,430,590	7,929,645
流動負債合計		119,358,579	98,486,239
負債合計		119,358,579	98,486,239
純資産の部			
元本等			
元本		16,515,711,412	14,408,368,581
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		4,284,399,943	3,791,970,500
(分配準備積立金)		175,761,904	1,196,664
元本等合計		12,231,311,469	10,616,398,081
純資産合計		12,231,311,469	10,616,398,081
負債純資産合計		12,350,670,048	10,714,884,320

(2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第16特定期間	第17特定期間
		自 平成23年 5月26日 至 平成23年11月25日	自 平成23年11月26日 至 平成24年 5月25日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		66,218	58,702
有価証券売買等損益		893,626,522	496,041,213
営業収益合計		893,560,304	496,099,915
営業費用			
受託者報酬		3,623,430	3,061,929
委託者報酬		60,148,860	50,827,985
営業費用合計		63,772,290	53,889,914
営業利益又は営業損失（ ）		957,332,594	442,210,001
経常利益又は経常損失（ ）		957,332,594	442,210,001
当期純利益又は当期純損失（ ）		957,332,594	442,210,001
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		3,258	735,709
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,113,075,287	4,284,399,943
剰余金増加額又は欠損金減少額		444,448,956	537,989,208
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		444,448,956	537,989,208
剰余金減少額又は欠損金増加額		140,864,214	32,979,289
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		140,864,214	32,979,289
分配金		517,573,546	454,054,768
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		4,284,399,943	3,791,970,500

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第16特定期間 (平成23年11月25日現在)	第17特定期間 (平成24年5月25日現在)
1. 期首元本額	17,865,240,200円	16,515,711,412円
期中追加設定元本額	713,873,632円	143,931,539円
期中一部解約元本額	2,063,402,420円	2,251,274,370円
2. 受益権の総数	16,515,711,412口	14,408,368,581口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,284,399,943円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,791,970,500円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第16特定期間 自 平成23年 5月26日 至 平成23年11月25日	第17特定期間 自 平成23年11月26日 至 平成24年 5月25日
分配金の計算過程		
	[平成23年5月26日から 平成23年6月27日まで の計算期間]	[平成23年11月26日から 平成23年12月26日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	51,216,885円	44,725,946円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	2,541,005,048円	2,320,375,020円
分配準備積立金額	461,655,540円	171,171,295円
当ファンドの分配対象収益額	3,053,877,473円	2,536,272,261円
当ファンドの期末残存口数	17,722,129,268口	16,108,702,797口
1万口当たり収益分配対象額	1,723.20円	1,574.47円
1万口当たり分配金額	50.00円	50.00円
収益分配金金額	88,610,646円	80,543,513円
	[平成23年6月28日から 平成23年7月25日まで の計算期間]	[平成23年12月27日から 平成24年 1月25日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	40,967,537円	38,221,288円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	2,529,060,594円	2,253,918,899円
分配準備積立金額	417,838,587円	131,399,986円
当ファンドの分配対象収益額	2,987,866,718円	2,423,540,173円
当ファンドの期末残存口数	17,611,270,008口	15,646,787,368口
1万口当たり収益分配対象額	1,696.56円	1,548.90円
1万口当たり分配金額	50.00円	50.00円
収益分配金金額	88,056,350円	78,233,936円
	[平成23年7月26日から 平成23年8月25日まで の計算期間]	[平成24年1月26日から 平成24年2月27日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	43,958,390円	47,216,624円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	2,516,799,327円	2,181,940,033円
分配準備積立金額	363,974,801円	88,296,027円
当ファンドの分配対象収益額	2,924,732,518円	2,317,452,684円
当ファンドの期末残存口数	17,494,107,944口	15,145,719,697口
1万口当たり収益分配対象額	1,671.83円	1,530.10円
1万口当たり分配金額	50.00円	50.00円
収益分配金金額	87,470,539円	75,728,598円
	[平成23年8月26日から 平成23年9月26日まで の計算期間]	[平成24年2月28日から 平成24年3月26日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	42,510,101円	37,162,744円

費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	2,494,184,875円	2,136,834,454円
分配準備積立金額	315,995,206円	58,347,753円
当ファンドの分配対象収益額	2,852,690,182円	2,232,344,951円
当ファンドの期末残存口数	17,326,400,321口	14,830,812,757口
1万口当たり収益分配対象額	1,646.44円	1,505.20円
1万口当たり分配金額	50.00円	50.00円
収益分配金金額	86,632,001円	74,154,063円
	[平成23年9月27日から 平成23年10月25日までの 計算期間]	[平成24年3月27日から 平成24年4月25日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	44,857,470円	33,859,521円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	2,425,835,695円	2,113,805,112円
分配準備積立金額	263,419,886円	21,095,208円
当ファンドの分配対象収益額	2,734,113,051円	2,168,759,841円
当ファンドの期末残存口数	16,845,090,755口	14,670,563,388口
1万口当たり収益分配対象額	1,623.09円	1,478.30円
1万口当たり分配金額	50.00円	50.00円
収益分配金金額	84,225,453円	73,352,816円
	[平成23年10月26日から 平成23年11月25日までの 計算期間]	[平成24年4月26日から 平成24年5月25日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	38,958,393円	32,233,953円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	2,378,722,966円	2,057,309,214円
分配準備積立金額	219,382,068円	661,121円
当ファンドの分配対象収益額	2,637,063,427円	2,090,204,288円
当ファンドの期末残存口数	16,515,711,412口	14,408,368,581口
1万口当たり収益分配対象額	1,596.69円	1,450.68円
1万口当たり分配金額	50.00円	50.00円
収益分配金金額	82,578,557円	72,041,842円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第16特定期間 自平成23年5月26日 至平成23年11月25日	第17特定期間 自平成23年11月26日 至平成24年5月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none">・ 運用評価部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。・ コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第16特定期間 (平成23年11月25日現在)	第17特定期間 (平成24年5月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第16特定期間 (平成23年11月25日現在)	第17特定期間 (平成24年5月25日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	192,343,750	501,853,818
合計	192,343,750	501,853,818

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第16特定期間 (平成23年11月25日現在)	第17特定期間 (平成24年5月25日現在)
1口当たり純資産額	0.7406円	0.7368円
(1万口当たり純資産額)	(7,406円)	(7,368円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成24年5月25日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	パインブリッジ先進国債券マ ザーファンド	10,326,210,234	10,519,310,365	
合計			10,326,210,234	10,519,310,365	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」】

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 事項	第12特定期間 (平成23年11月25日現在)	第13特定期間 (平成24年5月25日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		35,153,085	37,276,427
親投資信託受益証券		1,169,246,966	1,040,960,771
未収入金		10,000,000	-
未収利息		67	71
流動資産合計		1,214,400,118	1,078,237,269
資産合計		1,214,400,118	1,078,237,269
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		15,730,168	14,098,965
未払解約金		6,861,770	-
未払受託者報酬		108,009	97,692
未払委託者報酬		1,792,915	1,621,656
流動負債合計		24,492,862	15,818,313
負債合計		24,492,862	15,818,313
純資産の部			
元本等			
元本		1,747,796,445	1,566,551,752
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		557,889,189	504,132,796
（分配準備積立金）		185,535	50,620
元本等合計		1,189,907,256	1,062,418,956
純資産合計		1,189,907,256	1,062,418,956
負債純資産合計		1,214,400,118	1,078,237,269

(2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第12特定期間	第13特定期間
		自 平成23年 5月26日 至 平成23年11月25日	自 平成23年11月26日 至 平成24年 5月25日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		6,986	7,803
有価証券売買等損益		85,859,228	47,713,805
営業収益合計		85,852,242	47,721,608
営業費用			
受託者報酬		352,706	301,380
委託者報酬		5,854,786	5,002,804
営業費用合計		6,207,492	5,304,184
営業利益又は営業損失（ ）		92,059,734	42,417,424
経常利益又は経常損失（ ）		92,059,734	42,417,424
当期純利益又は当期純損失（ ）		92,059,734	42,417,424
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額		218,602	1,201,652
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		458,941,516	557,889,189
剰余金増加額又は欠損金減少額		44,302,667	56,744,288
当期一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		44,302,667	56,744,288
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,219,237	847,318
当期追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		2,219,237	847,318
分配金		48,752,767	43,356,349
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		557,889,189	504,132,796

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第12特定期間 (平成23年11月25日現在)	第13特定期間 (平成24年5月25日現在)
1. 期首元本額	1,899,307,861円	1,747,796,445円
期中追加設定元本額	8,680,306円	2,816,148円
期中一部解約元本額	160,191,722円	184,060,841円
2. 受益権の総数	1,747,796,445口	1,566,551,752口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は557,889,189円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は504,132,796円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第12特定期間 自 平成23年 5月26日 至 平成23年11月25日	第13特定期間 自 平成23年11月26日 至 平成24年 5月25日
分配金の計算過程		
	[平成23年5月26日から 平成23年7月25日までの 計算期間]	[平成23年11月26日から 平成24年 1月25日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	8,870,300円	8,078,361円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	77,444,217円	46,612,887円
分配準備積立金額	83,045円	175,050円
当ファンドの分配対象収益額	86,397,562円	54,866,298円
当ファンドの期末残存口数	1,855,023,912口	1,650,025,370口
1万口当たり収益分配対象額	465.74円	332.51円
1万口当たり分配金額	90.00円	90.00円
収益分配金金額	16,695,215円	14,850,228円
	[平成23年7月26日から 平成23年9月26日までの 計算期間]	[平成24年1月26日から 平成24年3月26日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	8,269,952円	8,624,109円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	67,938,159円	38,819,596円
分配準備積立金額	229,417円	3,184円
当ファンドの分配対象収益額	76,437,528円	47,446,889円
当ファンドの期末残存口数	1,814,153,778口	1,600,795,125口
1万口当たり収益分配対象額	421.33円	296.39円
1万口当たり分配金額	90.00円	90.00円
収益分配金金額	16,327,384円	14,407,156円
	[平成23年 9月27日から 平成23年11月25日までの 計算期間]	[平成24年3月27日から 平成24年5月25日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	7,377,754円	6,490,193円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	57,763,528円	32,193,539円
分配準備積立金額	148,526円	139,944円
当ファンドの分配対象収益額	65,289,808円	38,823,676円
当ファンドの期末残存口数	1,747,796,445口	1,566,551,752口
1万口当たり収益分配対象額	373.55円	247.82円
1万口当たり分配金額	90.00円	90.00円
収益分配金金額	15,730,168円	14,098,965円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第12特定期間 自 平成23年 5月26日 至 平成23年11月25日	第13特定期間 自 平成23年11月26日 至 平成24年 5月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用評価部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第12特定期間 (平成23年11月25日現在)	第13特定期間 (平成24年5月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第12特定期間 (平成23年11月25日現在)	第13特定期間 (平成24年5月25日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	716,449	60,493,648
合計	716,449	60,493,648

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第12特定期間 (平成23年11月25日現在)	第13特定期間 (平成24年5月25日現在)
1口当たり純資産額	0.6808円	0.6782円
(1万口当たり純資産額)	(6,808円)	(6,782円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成24年5月25日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	パインブリッジ先進国債券マザー ファンド	1,021,852,137	1,040,960,771	
合計			1,021,852,137	1,040,960,771	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ先進国債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。
なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ先進国債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記事項	(平成23年11月25日現在)	(平成24年5月25日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		1,379,975	1,559,757
金銭信託		751,989	748,073
コール・ローン		353,435,003	194,029,351
国債証券		14,970,758,704	13,206,243,700
未収利息		215,052,747	198,683,506
前払費用		18,217,941	1,765,686
流動資産合計		15,559,596,359	13,603,030,073
資産合計		15,559,596,359	13,603,030,073
負債の部			
流動負債			
未払解約金		11,600,000	-
流動負債合計		11,600,000	-
負債合計		11,600,000	-
純資産の部			
元本等			
元本		15,879,034,507	13,353,032,099
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		331,038,148	249,997,974
元本等合計		15,547,996,359	13,603,030,073
純資産合計		15,547,996,359	13,603,030,073
負債純資産合計		15,559,596,359	13,603,030,073

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月26日から11月25日まで、および11月26日から翌年5月25日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	(平成23年11月25日現在)	(平成24年5月25日現在)
1. 期首元本額	18,412,795,046円	15,879,034,507円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	2,533,760,539円	2,526,002,408円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ世界国債インカムオープン 「毎月タイプ」	12,329,727,484円	10,326,210,234円
パインブリッジ世界国債インカムオープン 「年金タイプ」	1,194,083,912円	1,021,852,137円
パインブリッジ・イレブンプラス <毎月決算型>	1,471,545,703円	1,247,601,117円
パインブリッジ・ニューグローバルファン ド<毎月分配タイプ>	634,154,145円	555,654,467円
パインブリッジ・ニューグローバルファン ド<1年決算タイプ>	127,870,659円	109,792,034円
パインブリッジ・ニューワールドバランス ファンド	121,652,604円	91,922,110円
合計	15,879,034,507円	13,353,032,099円
2. 受益権の総数	15,879,034,507口	13,353,032,099口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額 が元本総額を下回っており、その差額は 331,038,148円であります。	-

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成23年 5月26日 至 平成23年11月25日	自 平成23年11月26日 至 平成24年 5月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、国債証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用評価部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。 ・ コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。 ・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成23年11月25日現在)	(平成24年5月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(平成23年11月25日現在)	(平成24年5月25日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	248,083,518	54,033,401
合計	248,083,518	54,033,401

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	（平成23年11月25日現在）	（平成24年5月25日現在）
1口当たり純資産額	0.9792円	1.0187円
（1万口当たり純資産額）	（9,792円）	（10,187円）

(3)附属明細表

第1 有価証券明細表（平成24年5月25日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米国ドル	国債証券	US TREASURY N/B 4.2500% 08/15/2013	8,470,000.00	8,880,286.80	
		US TREASURY N/B 7.5000% 11/15/2016	13,500,000.00	17,540,550.00	
		US TREASURY N/B 4.7500% 08/15/2017	11,570,000.00	13,895,801.40	
		US TREASURY N/B 6.2500% 08/15/2023	1,650,000.00	2,381,032.50	
	計		35,190,000.00	42,697,670.70	
				(3,402,577,378)	
小計				42,697,670.70	
				(3,402,577,378)	
カナダ・ドル	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT 5.2500% 06/01/2013	4,000,000.00	4,166,440.00	
		CANADIAN GOVERNMENT 4.5000% 06/01/2015	4,910,000.00	5,382,980.30	
		CANADIAN GOVERNMENT 4.0000% 06/01/2016	6,250,000.00	6,894,500.00	
		CANADIAN GOVERNMENT 5.7500% 06/01/2029	500,000.00	745,400.00	
	計		15,660,000.00	17,189,320.30	
				(1,334,578,828)	
小計				17,189,320.30	
				(1,334,578,828)	
ユーロ	国債証券	BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND 4.5000% 01/04/2013	2,400,000.00	2,463,972.00	
		BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND 4.2500% 01/04/2014	8,050,000.00	8,593,342.80	
		BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND 6.0000% 06/20/2016	3,800,000.00	4,653,757.40	
		BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND 4.0000% 07/04/2016	220,000.00	253,090.42	
		FRANCE GOVERNMENT 5.0000% 10/25/2016	13,570,000.00	15,756,425.54	
		FRANCE GOVERNMENT 8.5000% 04/25/2023	1,400,000.00	2,177,525.00	
		NETHERLANDS GOVERNMENT 7.5000% 01/15/2023	3,000,000.00	4,614,981.00	
	計		32,440,000.00	38,513,094.16	
				(3,849,768,892)	
小計				38,513,094.16	
				(3,849,768,892)	
英国ポンド	国債証券	UK TREASURY 4.5000% 03/07/2013	2,720,000.00	2,810,263.20	
		UK TREASURY 5.0000% 09/07/2014	5,120,000.00	5,675,279.36	
		UK TREASURY 4.5000% 03/07/2019	2,120,000.00	2,583,904.76	
	計		9,960,000.00	11,069,447.32	
				(1,381,909,803)	
小計				11,069,447.32	
				(1,381,909,803)	
スウェーデン・クローナ	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT 5.5000% 10/08/2012	29,300,000.00	29,728,864.10	
		SWEDISH GOVERNMENT 6.7500% 05/05/2014	52,900,000.00	58,846,541.90	
		SWEDISH GOVERNMENT 3.7500% 08/12/2017	24,900,000.00	28,213,343.40	
	計		107,100,000.00	116,788,749.40	
				(1,296,355,118)	
小計				116,788,749.40	
				(1,296,355,118)	
オーストラリア・ドル	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT 6.5000% 05/15/2013	5,600,000.00	5,803,991.20	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT 6.2500% 06/15/2014	9,200,000.00	9,904,793.60	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT 5.2500% 03/15/2019	8,000,000.00	9,208,464.00	

	計	22,800,000.00	24,917,248.80
小計			(1,941,053,681)
			24,917,248.80
			(1,941,053,681)
合計			13,206,243,700
			(13,206,243,700)

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄の記載は邦貨額であり、()内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米国ドル	国債証券 4銘柄	100.0%	25.8%
カナダ・ドル	国債証券 4銘柄	100.0%	10.1%
ユーロ	国債証券 7銘柄	100.0%	29.1%
英国ポンド	国債証券 3銘柄	100.0%	10.5%
スウェーデン・クローナ	国債証券 3銘柄	100.0%	9.8%
オーストラリア・ドル	国債証券 3銘柄	100.0%	14.7%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」

(平成24年6月29日現在)

資産総額	10,289,453,379 円
負債総額	15,406,972 円
純資産総額 (-)	10,274,046,407 円
発行済数量	14,064,707,111 口
1口当たり純資産額 (/)	0.7305 円
(1万口当たりの純資産額)	(7,305 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。(以下同じ。)

パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」

(平成24年6月29日現在)

資産総額	1,043,704,242 円
負債総額	932,275 円
純資産総額 (-)	1,042,771,967 円
発行済数量	1,540,321,659 口
1口当たり純資産額 (/)	0.6770 円
(1万口当たりの純資産額)	(6,770 円)

(ご参考) パインブリッジ先進国債券マザーファンド

(平成24年6月29日現在)

資産総額	13,195,337,999 円
負債総額	2,000,000 円
純資産総額 (-)	13,193,337,999 円
発行済数量	12,961,983,102 口
1口当たり純資産額 (/)	1.0178 円
(1万口当たりの純資産額)	(10,178 円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

〔訂正前〕

（平成23年12月末現在）

〔訂正後〕

（平成24年8月11日末現在）

〔訂正前〕

資本金の額 2,150,000,000円

〔訂正後〕

資本金の額 500,000,000円

資本金の額の増減（最近5年間）

〔訂正前〕

平成20年 6月30日 株式発行により473,787,239円増加。

平成20年12月30日 株式発行により476,121,625円増加。

〔訂正後〕

平成20年 6月30日 株式発行により473,787,239円増加。

平成20年12月30日 株式発行により476,121,625円増加。

平成24年 8月11日 1,650,000,000円減少。

2【事業の内容及び営業の概況】

〔訂正前〕

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は、平成23年12月末現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	3	6,630 百万円
追加型株式投資信託	65	527,591 百万円
合計	68	534,222 百万円

〔訂正後〕

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は、平成24年6月末現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
----	----	-------

単位型株式投資信託	<u>5</u>	<u>13,853</u> 百万円
追加型株式投資信託	<u>64</u>	<u>506,295</u> 百万円
合計	<u>69</u>	<u>520,148</u> 百万円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

〔更新・訂正後〕

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
2. 財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 当社は、第27期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、あらた監査法人により監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	第26期 (平成23年3月31日)	第27期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	*2 4,622,729	*2 1,673,740
前払費用	65,816	68,179
未収入金	512,419	466,276
未収委託者報酬	223,157	171,371
未収運用受託報酬	375,408	222,132
未収販売手数料	8,613	8,279
立替金	11,913	4,238
短期貸付金	249,376	-
未収還付法人税等	2,054	193
未収還付消費税等	4,207	58,402
繰延税金資産	69,966	-
前渡金	-	150,013
その他	81,207	-
流動資産合計	6,226,870	2,822,825
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	*1 160,969	*1 145,676
工具器具備品	*1 67,992	*1 58,741
建設仮勘定	208	-
有形固定資産合計	229,171	204,417
無形固定資産		
のれん	330,804	311,439
ソフトウェア	96,050	95,396
ソフトウェア仮勘定	4,867	-
電話加入権	3,875	3,875
無形固定資産合計	435,597	410,712
投資その他の資産		
投資有価証券	90,850	89,514
その他の関係会社有価証券	70,239	70,499
長期貸付金	-	2,428,604
敷金保証金	198,779	193,745
長期前払費用	800	983
預託金	314	274
繰延税金資産	390,717	-
投資その他の資産合計	751,701	2,783,621
固定資産合計	1,416,470	3,398,752
繰延資産		
株式交付費	1,109	-
繰延資産計	1,109	-
資産合計	7,644,450	6,221,578

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日)	第27期 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	130,234	90,289
未払金		
未払収益分配金	1,692	1,692
未払償還金	3,500	3,500
未払手数料	95,160	70,745
未払金	28,269	-
その他未払金	94,056	127,243
未払費用	836,407	831,782
前受収益	42,000	42,000
賞与引当金	99,703	80,107
役員賞与引当金	2,900	2,181
流動負債合計	1,333,923	1,249,540
固定負債		
退職給付引当金	228,211	136,736
役員退職慰労引当金	13,776	42,336
その他	7,479	11,792
固定負債合計	249,468	190,864
負債合計	1,583,391	1,440,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,150,000	2,150,000
資本剰余金		
資本準備金	823,989	823,989
資本剰余金合計	823,989	823,989
利益剰余金		
利益準備金	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	2,603,036	1,325,557
利益剰余金合計	3,098,149	1,820,669
株主資本合計	6,072,138	4,794,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,080	13,485
評価・換算差額等合計	11,080	13,485
純資産合計	6,061,058	4,781,174
負債・純資産合計	7,644,450	6,221,578

(2) 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	第26期 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)	第27期 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	8,220,999	6,349,954
運用受託報酬	2,533,570	872,232
その他営業収益	173,162	280,669
営業収益合計	10,927,732	7,502,856
営業費用		
支払手数料	3,707,944	2,842,546
広告宣伝費	48,577	32,471
公告費	1,597	2,790
調査費		
調査費	519,507	614,323
委託調査費	2,687,339	1,465,989
委託計算費	119,564	-
営業雑経費		
通信費	29,679	26,067
印刷費	140,129	95,270
協会費	19,563	15,587
図書費	3,124	2,254
営業費用合計	7,277,029	5,097,301
一般管理費		
給料		
役員報酬	29,000	54,013
給料・手当	1,439,684	1,303,864
賞与	331,627	164,583
役員賞与	12,255	13,872
賞与引当金繰入	42,207	80,107
役員賞与引当金繰入	2,900	2,181
交際費	4,571	6,107
寄付金	2,061	1,369
旅費交通費	39,775	54,095
租税公課	26,100	14,874
不動産賃借料	420,027	216,238
退職給付費用	115,820	29,758
退職金	47,375	44,538
役員退職慰労引当金繰入	2,066	28,559
固定資産減価償却費	116,866	130,727
業務委託費	701,950	889,338
諸経費	161,461	111,245
一般管理費合計	3,495,752	3,145,477
営業利益又は営業損失（ ）	154,950	739,921
営業外収益		
受取利息	10,129	9,995
雑収入	15,429	3,036
営業外収益合計	25,558	13,032
営業外費用		
為替差損	73,443	57,064
投資有価証券売却損	-	24
雑損失	6,313	24,555
株式交付費償却	2,616	1,492
営業外費用合計	82,372	83,137
経常利益又は経常損失（ ）	98,137	810,026
特別利益		
過年度賞与引当金繰入額修正	16,314	-

過年度固定資産償却費修正		25,473		-
特別利益合計		41,787		-
特別損失				
固定資産除却損	*1	195,588	*1	3,817
過年度運用受託報酬修正		6,265		-
特別損失合計		201,854		3,817
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		61,930		813,843
法人税、住民税及び事業税		2,056		3,020
法人税等調整額		132,278		460,615
法人税等合計		130,222		463,635
当期純利益又は当期純損失()		68,291		1,277,479

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)	第27期 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)
資本金		
当期首残高	2,150,000	2,150,000
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,150,000	2,150,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	823,989	823,989
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	823,989	823,989
資本剰余金合計		
当期首残高	823,989	823,989
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	823,989	823,989
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	265,112	265,112
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	265,112	265,112
その他利益剰余金		
任意積立金		
当期首残高	230,000	230,000
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,000	230,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,534,744	2,603,036
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	68,291	1,277,479
当期変動額合計	68,291	1,277,479
当期末残高	2,603,036	1,325,557
利益剰余金合計		
当期首残高	3,029,857	3,098,149
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	68,291	1,277,479
当期変動額合計	68,291	1,277,479
当期末残高	3,098,149	1,820,669
株主資本合計		
当期首残高	6,003,847	6,072,138
当期変動額	-	-
当期純利益又は当期純損失()	68,291	1,277,479
当期変動額合計	68,291	1,277,479
当期末残高	6,072,138	4,794,659
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,065	11,080
当期変動額	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,015	2,405
当期変動額合計	6,015	2,405
当期末残高	11,080	13,485
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,065	11,080

当期変動額	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,015	2,405
当期変動額合計	6,015	2,405
当期末残高	11,080	13,485
純資産合計		
当期首残高	5,998,782	6,061,058
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	68,291	1,277,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,015	2,405
当期変動額合計	62,276	1,279,884
当期末残高	6,061,058	4,781,174

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 其他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) 其他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。 (2) 無形固定資産 1. ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。 2. のれんについては、定額法により、効果が及ぶと見積もられる期間(20年)で償却しております。
3. 繰延資産の処理方法	(3) 長期前払費用 定額法により償却しております。 株式交付費 定額法により3年間で償却しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末役員退職慰労金要支給額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 海外子会社株式取得に係る事項

平成22年10月13日の取締役会で、アメリカン・インターナショナル・グループ・インクの傘下にあるAIG Capital India Private Limitedの株式を取得することを決議しました。株式譲渡契約上、当該取得は関係当局から承認を取得することが条件になります。

2. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第26期 平成23年3月31日現在	第27期 平成24年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 12,609 千円 工具器具備品 68,711 千円 2 信託資産 現金・預金のうち、20,170千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 43,995 千円 工具器具備品 102,248 千円 2 信託資産 現金・預金のうち、10,140千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。

（損益計算書関係）

第26期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
1 固定資産除却損は、建物52,990千円、建物附属設備67,732千円、工具器具備品15,254千円、ソフトウェア59,610千円であります。	1 固定資産除却損は、工具器具備品194千円、ソフトウェア3,623千円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合 計	41,000 株	-	-	41,000 株

配当に関する事項

配当支払額

該当事項はありません。

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合 計	41,000 株	-	-	41,000 株

2. 配当に関する事項

配当支払額

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第26期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(1) 未経過リース料期末残高相当額	(1) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 210,367 千円	1年内 217,143 千円
1年超 683,692 千円	1年超 57,674 千円
合計 894,059 千円	合計 274,817 千円

(金融商品関係)

第26期(自 平成22年4月 1日至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

未収運用受託報酬については、顧客の信用リスクが存在し、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。未収運用受託報酬は、回収期日が一年内の営業債権であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
1) 現金・預金	4,622,729	4,622,729	-
2) 未収入金	512,419	512,419	-
3) 未収運用受託報酬	375,408	375,408	-
4) 未払費用	(836,407)	(836,407)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)

1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1) 現金・預金	4,622,729	-	-	-
2) 未収入金	512,419	-	-	-
3) 未収運用受託報酬	375,408	-	-	-
合計	5,510,556	-	-	-

第27期（自 平成23年4月 1日至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。又、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	1,673,740	1,673,740	-
2) 未収入金	466,276	466,276	-
3) 未収運用受託報酬	222,132	222,132	-
4) 長期貸付金	2,428,604	2,445,051	16,447
資産計	4,790,752	4,807,199	16,447
1) 未払費用	831,782	831,782	-
負債計	831,782	831,782	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収入金、3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、信用リスクを加味した将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

1) 未払費用

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1) 現金・預金	1,673,740	-	-	-
2) 未収入金	466,276	-	-	-
3) 未収運用受託報酬	222,132	-	-	-
4) 長期貸付金	-	2,428,604	-	-
合計	2,362,148	2,428,604	-	-

(有価証券関係)

第26期 平成23年3月31日現在				第27期 平成24年3月31日現在			
1. その他の関係会社有価証券 (単位：千円)				1. その他の関係会社有価証券 (単位：千円)			
区分	貸借対照表計上額			区分	貸借対照表計上額		
その他の関係会社有価証券	70,239			その他の関係会社有価証券	70,499		
上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。				上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。			
2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)				2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)			
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	90,850	102,000	11,150	投資信託受益証券	89,514	103,000	13,485
3. 当事業年度に売却したその他有価証券				3. 当事業年度に売却したその他有価証券			
売却額：	998 千円			売却額：	976 千円		
売却益の合計額：	- 千円			売却益の合計額：	- 千円		
売却損の合計額：	1 千円			売却損の合計額：	24 千円		

(退職給付関係)

第26期（平成23年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。尚、平成21年11月30日に、エイアイユー企業年金基金を脱退したため、前事業年度末及び当事業年度末にはこれに係る退職給付債務、及び年金資産残高はありません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	千円
(1) 退職給付債務	228,211
(2) 年金資産	-
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	228,211
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	-
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	228,211
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	228,211

3. 退職給付費用の内訳

	千円
退職給付費用	115,820
(1) 勤務費用	115,820
(2) 利息費用	-
(3) 運用収益（減算）	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-

第27期（平成24年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	千円
退職給付債務	136,736
退職給付引当金	136,736

3. 退職給付費用に関する事項

	千円
勤務費用	29,758
退職給付費用	29,758

(税効果会計関係)

第26期 平成23年3月31日現在	第27期 平成24年3月31日現在																																																																						
<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">14,573</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">6,207</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,980</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">41,759</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">106,323</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">20,163</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">92,881</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,607</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,719</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,537</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">167,170</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,650</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471,575</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,891</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">460,684</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">184.58%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.70%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">468.75%</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td style="text-align: right;">127.53%</td></tr> <tr><td>支払事業税</td><td style="text-align: right;">10.45%</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5.61%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.58%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">210.27%</td></tr> </table>	未払金否認	14,573	未払費用否認	6,207	未払事業税	5,980	賞与引当金繰入超過額	41,759	資産調整勘定	106,323	繰延資産	20,163	退職給付引当金繰入超過額	92,881	役員退職慰労引当金繰入超過額	5,607	資産除去債務	1,719	その他有価証券評価差額金	4,537	繰越欠損金	167,170	その他	4,650	繰延税金資産小計	471,575	評価性引当額	10,891	繰延税金資産合計	460,684	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	184.58%	住民税均等割	3.70%	評価性引当金の増減額	468.75%	のれんの償却	127.53%	支払事業税	10.45%	その他有価証券評価差額金	5.61%	その他	0.58%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	210.27%	<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">20,060</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">31,277</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">49,647</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">49,620</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">15,088</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">486,323</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,389</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684,408</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">684,408</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失となっており、且つ税務上の課税所得も発生していないため、記載を省略しております。</p>	未払費用否認	20,060	賞与引当金繰入超過額	31,277	のれん	49,647	退職給付引当金繰入超過額	49,620	役員退職慰労引当金繰入超過額	15,088	繰越欠損金	486,323	その他	32,389	繰延税金資産小計	684,408	評価性引当額	684,408	繰延税金資産合計	-
未払金否認	14,573																																																																						
未払費用否認	6,207																																																																						
未払事業税	5,980																																																																						
賞与引当金繰入超過額	41,759																																																																						
資産調整勘定	106,323																																																																						
繰延資産	20,163																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	92,881																																																																						
役員退職慰労引当金繰入超過額	5,607																																																																						
資産除去債務	1,719																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,537																																																																						
繰越欠損金	167,170																																																																						
その他	4,650																																																																						
繰延税金資産小計	471,575																																																																						
評価性引当額	10,891																																																																						
繰延税金資産合計	460,684																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	184.58%																																																																						
住民税均等割	3.70%																																																																						
評価性引当金の増減額	468.75%																																																																						
のれんの償却	127.53%																																																																						
支払事業税	10.45%																																																																						
その他有価証券評価差額金	5.61%																																																																						
その他	0.58%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	210.27%																																																																						
未払費用否認	20,060																																																																						
賞与引当金繰入超過額	31,277																																																																						
のれん	49,647																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	49,620																																																																						
役員退職慰労引当金繰入超過額	15,088																																																																						
繰越欠損金	486,323																																																																						
その他	32,389																																																																						
繰延税金資産小計	684,408																																																																						
評価性引当額	684,408																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																						

(セグメント情報等)

第26期 平成23年3月31日現在				第27期 平成24年3月31日現在																																					
<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。</p> <p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。</p> <p>2.関連情報 (1)製品及びサービス毎の情報 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者報酬</th> <th>運用受託報酬</th> <th>その他営業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への売上高</td> <td>8,220,999</td> <td>2,533,570</td> <td>173,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)地域毎の情報 営業収益 国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。 有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3)主要な顧客毎の情報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>顧客の名称又は氏名</th> <th>売上高(千円)</th> <th>関連するセグメント名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金バランス50ファンド(適格機関投資家向け)</td> <td>1,110,164</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>パインブリッジ新成長国債券プラス</td> <td>2,407,499</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。</p>					委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	外部顧客への売上高	8,220,999	2,533,570	173,162	顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名	年金バランス50ファンド(適格機関投資家向け)	1,110,164	-	パインブリッジ新成長国債券プラス	2,407,499	-	<p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。</p> <p>2.関連情報 (1)製品及びサービス毎の情報 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者報酬</th> <th>運用受託報酬</th> <th>その他営業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への売上高</td> <td>6,349,954</td> <td>872,232</td> <td>280,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)地域毎の情報 営業収益 国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。 有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3)主要な顧客毎の情報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>顧客の名称又は氏名</th> <th>売上高(千円)</th> <th>関連するセグメント名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金バランス50ファンド(適格機関投資家向け)</td> <td>894,326</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>パインブリッジ新成長国債券プラス</td> <td>1,600,506</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。</p>					委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	外部顧客への売上高	6,349,954	872,232	280,669	顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名	年金バランス50ファンド(適格機関投資家向け)	894,326	-	パインブリッジ新成長国債券プラス	1,600,506	-
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益																																						
外部顧客への売上高	8,220,999	2,533,570	173,162																																						
顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名																																							
年金バランス50ファンド(適格機関投資家向け)	1,110,164	-																																							
パインブリッジ新成長国債券プラス	2,407,499	-																																							
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益																																						
外部顧客への売上高	6,349,954	872,232	280,669																																						
顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名																																							
年金バランス50ファンド(適格機関投資家向け)	894,326	-																																							
パインブリッジ新成長国債券プラス	1,600,506	-																																							

（関連当事者情報）

第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません

（2）兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 *1	科目	期末残高 *1
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	パインブリッジ・グローバル・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 101,439	持株会社	-	-	経営管理	金銭の貸付 *2	千USドル 3,000	短期貸付金	千円 249,376
								役員提供に対する対価支払	千円 569,122	未収入金	千円 37,366
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	一任及び助言業務報酬の受取 *3	千円 107,909	未収運用受託報酬	千円 89,807
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払 *4	千円 799,201	未払費用	千円 374,512
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・サービスズ・リミテッド	アイルランド、ダブリン	USドル 1	業務請負会社	-	-	役員提供	金銭の貸付 *5	千USドル 1,000	短期貸付金	千円 -
親会社の子会社	パインブリッジ・ジャパン・キャピタル・インベストメント株式会社	日本、東京	千円 457,800	投資運用会社	-	-	役員提供	金銭の貸付 *6	千円 90,000	短期貸付金	千円 -

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

- *1 消費税等の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *2 貸付金は3,000千USドルを弊社の社内期末レートで表示しております。貸付期間は平成22年3月29日から平成23年6月20日、受取利息の計算期間は3ヶ月間で、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR3ヶ月物プラス1.5%を日割り計算で計算されます。
- *3 一任契約及び助言契約に基づく運用受託報酬の受取りについては、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対して定められた料率により決定しております。
- *4 助言契約に基づく運用受託報酬の支払については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対して定められた料率により決定しております。
- *5 貸付金1,000千USドルは期中に全額返済されております。貸付期間は平成22年12月17日から平成23年1月31日、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されます。
- *6 貸付金90,000千円は期中に全額返済されております。貸付期間は平成22年4月13日から平成22年10月8日、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されます。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・（ホンコン）・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 *1	科目	期末残高 *1
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 137,451	持株会社	-	-	経営管理	貸付金の回収	千円 -	未収入金	千円 251,172
								金銭の貸付 *2	千円 2,428,604	長期貸付金 *2	千円 2,428,604
								役務提供に対する対価支払	千円 714,927	未払費用	千円 143,333
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払 *3	千円 245,995	未払費用	千円 79,418
								その他役務提供に対する対価受取	千円 160,063	未収入金	千円 203,148
親会社の子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払 *3	千円 516,003	未払費用	千円 227,613

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

*1 消費税等の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

*2 貸付金は1,254,000千円及び1,174,604千円の二契約であり、貸付期間はそれぞれ平成24年3月26日から平成26年3月25日、及び平成24年3月31日から平成26年3月31日となっております。受取利息は満期時に元本とともに支払われ、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のTIBOR12ヶ月物プラス1%を日割り計算で計算されます。尚、担保は受け入れておりません。

*3 委託調査費の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・（ホンコン）・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメント・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

第26期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	
1株当たり純資産額	147,830.69円	1株当たり純資産額	116,613円99銭
1株当たり当期純利益	1,665.65円	1株当たり当期純損失	31,158円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第26期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	
当期純利益(千円)	68,291	当期純損失(千円)	1,277,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株主に係る当期純利益(千円)	68,291	普通株主に係る当期純損失(千円)	1,277,479
普通株式の期中平均株式数	41,000	普通株式の期中平均株式数(単位：株)	41,000

(重要な後発事象)

第26期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	第27期 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
該当事項はありません。	(退職者の募集) 当社は、経営改善計画の一環として、平成24年6月8日から従業員及び役員80名中16名の雇用調整を実施しており、これによる割増退職金等の支出見込額（約220,014千円）を特別損失として平成24年度に計上する予定であります。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

(1)「受託会社」

〔訂正前〕

名称及び資本金の額 （平成23年9月末日現在）

〔訂正後〕

名称及び資本金の額 （平成24年3月末日現在）

(2)「販売会社」

〔訂正前〕

名称及び資本金の額 （平成23年9月末日現在）

〔訂正後〕

名称及び資本金の額 （平成24年3月末日現在）

3【資本関係】

参考情報

〔訂正前〕

再信託受託会社の概要 （平成23年9月末日現在）

〔訂正前〕

再信託受託会社の概要 （平成24年3月末日現在）

独立監査人の監査報告書

平成24年7月11日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」の平成23年11月26日から平成24年5月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」の平成24年5月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[ファンドの監査報告書「年金タイプ」へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年7月11日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」の平成23年11月26日から平成24年5月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」の平成24年5月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[ファンドの監査報告書「年金タイプ」へ](#)